

様式第1号（第5条関係）

小松市飲食店等支援金交付申請書兼実績報告書兼請求書

令和 年 月 日

（あて先）小松市長

（申請者）所在地
事業所名
代表者名
担当者氏名
電話番号
携帯電話
e-mail

小松市飲食店等支援金交付要綱第5条の規定により、支援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、当支援金の交付に必要な市税の記録を市長が調査することに同意します。

1. 交付申請額 20万円（中小企業者 個人事業主）
該当項目にを記入してください。

2. 事業者の状況

名 称	
事業所の所在地	
創業年月	(和暦) 年 月
事業の内容 (業種)	<input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 飲食業以外 ※いずれかにチェック ()業
資本金	円(資本金なしの場合は未記入)
従業員数	人(常時雇用者パート含む)

注) 事業内容は簡潔にご記入ください。また「業種」は、交付要綱別表第1の中、小分類より選択の上、ご記入ください。

3. 誓約事項 (☑を記入してください。)

- 今後も上記事業を継続する意思があります。
- 暴力団、暴力団員その他反社会的勢力又はそれらと関係する者ではありません。

4. 年間売上減収の状況

(注意) 令和2年の年間売上金額が令和元年より減収していない場合、給付対象となりません。

年間総売上額 (各年1月～12月)	令和元年	円 (①)
	令和2年	円 (②)
年間売上減収額	△	円 (② - ①)

5. 小松市事業継続支援金の交付を受けた事業者の確認 (該当項目に☑を記入してください。)

- 支援金交付を受け、かつ、「7. (1)」に記載の添付書類を提出済み。
⇒以下記入不要、「7. (1)」の添付書類提出省略。
- 上記以外の場合
⇒以下記入。

6. 売上減収の状況 (平成31年4月1日から令和2年6月30日までに創業した場合は、6. ①または6. ②のどちらかに記入)

①令和2年の連続する3カ月の売上額が前年同期比30%以上の減収があった状況

区分	期間 (3カ月)	売上高	
令和元年 (2019年)	月 ~ 月	円 (①)	
令和2年 (2020年)		円 (②)	
減収額 (① - ②)	△ 円 (③)	減収率 (③÷①) ÷100 (小数点以下切り捨て)	△ %

②平成31年4月1日から令和2年6月30日までに創業した者は、令和2年中の任意の連続する3カ月の売上合計額が、その後の任意の連続する3カ月の売上合計額と比較して30%以上の減収があった状況

区 分		期間 (3 カ月)	売上高	
令和2年 (2020年)		月～ 月	円 (①)	
		月～ 月	円 (②)	
減収額 (① - ②)	△	円 (③)	減収率 (③÷①) ÷100 (小数点以下切り捨て)	△ %

7. 添付書類

(1) 令和元年分及び令和2年分の年間の月別売上等が確認できる書類

【中小企業者】

- ・確定申告書別表1の写し
- ・法人事業概要説明書 (表面・裏面)

【個人事業主】

- ・確定申告書の写し

[青色申告の場合] : 第一表, 収支内訳書,

青色決算申告書の「月別売上金額及び仕入金額」

[白色申告の場合] : 第一表, 収支内訳書, 年間の月別の売上高が分かる
売上台帳等

〔白色申告の場合に限り各年の年間売上比較が30%以上
減少している方は月別売上台帳等の提出不要〕

(2) 振込先通帳の写し (中小企業者・個人事業主共通)

(3) 「市内の飲食店と取引がある事業者」又は「旅行関連事業者及びその他の事業者への商品・サービス提供を行う事業者」の場合

令和元年又は令和2年の同一年において, 任意の3カ月の取引金額合計が
20万円以上であることを証明できる書類

(例) 取引時期・相手先及び業種が分かる売上帳簿及び該当する部分の通帳の写しなど